

2/17 木曜

15日に公表された2021年10～12月期の国内総生産（GDP）は物価変動の影響を除いた実質ではコロナ危機前の水準を下回りました。感染「第6波」に見舞われた2021年1～3月期はまたマイナスが予想されます。ガソリン、食料などの値上がりによる家計への打撃も深刻です。生活や中小企業の営業への支援強化とともに、国民の所得向上をさせめる経済改革が差し迫った課題です。

成長できない日本の弱さ

21年10～12月期実質GDPは前期の7～8%の月期と比べて年率換算で5・4%増えました。感染「第5波」でマイナス2・7%だった前期と比べて、感染が減った10～12月期が下回ったのは当然で

主張

回復しないGDP

Pがプラスとマイナスを繰り返し、一向に回復の兆しが見えないところだと、もともと「成長できない国」となっていた日本の弱さが表れています。

実額で見ると、10～12月期の実質GDPは年換算で54兆円で

本には賃金が上がりない日本の異常さがあります。一人当たりの実質GDPは年換算で54兆円で

経済が成長せず、危機と弱い根柢迷走際立っています。

経済が成長せず、危機と弱い根柢迷走際立っています。

「賃金上がる国」への転換こそ

した。コロナ危機も、消費税率10%への増税による消費の落ち込みもなかた19年7～9月期のつづき8兆円から後退したままです。GDPの内訳以上を山める個人消費

小企業支援と一緒に最低賃金を全国一律時給1500円と引き上げることで、男女の賃金格差の解消も義務です。

岸田文雄政権が今実施している経済対策は感染が減っていた昨年秋につづられました。感染がかつてなく広がっている今の事態に対応したものではありません。事業法制度を緩和してきたことで、復活支援金の支給額は「昨年の持続化給付金の半分以下です。感染

の新たな波に対応した医療体制の強化、暮らしや中小企業への支援策を早急に立てべきです。

格差・貧困の解消が急務

格差と貧困が広がったことで日本

政治の責任で日本を「賃金が上

がる国」にして、格差と貧困をなくしていく取り組みが何よりも重要

です。労働法制の規制を強化し、

賃金が上がりない一方で21年秋以降、物価高が国民を苦しめています。12月の消費者物価指数年比で行油

が36%、ガソリン22%

、生鮮食品8%の

大幅な上昇です。

2020年を比べると、64万円も減ってしまった。

岸田文雄政権が今実施している経済対策は感染が減っていた昨年秋につづられました。感染がかつてなく広がっている今の事態に対応したものではありません。事業

法制度を緩和してきたことで、復活支援金の支給額は「昨年の持

続化給付金の半分以下です。感染

るため、政治の転換が必要です。